

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 2年 8月19日
09時58分06秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02381 予算編成事務

所属長名 神谷 徹
担当者 池田 貴之
電話番号 0566-71-2275

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006 行財政運営			
項目（施策）	001 19行財政運営			
施策の方針	001 19行財政運営その他			
事務事業	028 予算編成事務			
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	地方自治法第211条ほか			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算編成方針に基づき、各課から要求される当初予算及び補正予算を審査し、編成を行います。 ・ 予算編成に役立つ情報を官公庁の報道発表資料から収集するほか、各課が実施するスクラップアンドビルドの結果を予算に反映します。 ・ また、当初予算編成後の各財政指標や対前年増減理由などの分析を行っています。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	19,897	19,897	19,991
事業費	2,635	2,635	2,729
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	2,635	2,635	2,729
人件費計	17,262	17,262	17,262
正規（人）	2.74	2.74	2.74
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	当初予算 67,500,000千円 補正後予算額72,437,318千円 財政調整基金残高5,731,071千円 市債残高 18,839,385千円	当初予算 67,290,000千円 補正後予算額69,862,612千円 財政調整基金残高5,868,311千円 市債残高 20,238,749千円	当初予算 72,100,000千円 財政調整基金残高（当初予算編成後見込）4,068,710千円 市債残高（当初予算編成後見込） 21,596,438千円

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02381 予算編成事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法律等により実施が義務付けられています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市民ニーズを踏まえながら編成を行っています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	健全財政を堅持しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	安城市の人口規模としては、適正な予算を組んでいます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	引き続き、将来世代に負担を残さないよう、持続可能な財政運営の堅持に努めていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和2年8月19日
09時58分06秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02382 決算調製事務

所属長名 神谷 徹
担当者 池田 貴之
電話番号 0566-71-2275

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006 行財政運営			
項目（施策）	001 19行財政運営			
施策の方針	001 19行財政運営その他			
事務事業	029 決算調製事務			
事業期間	平成元年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	地方自治法第233条			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> 調製された決算書類を会計管理者から受け、内容を確認した上で監査委員に審査依頼を行います。 決算を議会の認定に付するための必要資料として、「主要施策の行政報告書」を作成します。 決算内容を分析し、決算統計調査表を作成し、愛知県を通じて総務省に報告します。 公会計制度にそった、財産台帳の整備や財務4表を作成し公表しています。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	19,129	18,516	19,055
事業費	2,812	2,199	2,738
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	2,812	2,199	2,738
人件費計	16,317	16,317	16,317
正規（人）	2.59	2.59	2.59
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	一般会計決算額 歳入73,400百万円 歳出66,017百万円 経常収支比率77.7% 財政力指数 (1.27：3か年平均)	一般会計決算額 歳入76,611百万円 歳出71,180百万円 財政力指数 (1.29：3か年平均)	一般会計決算額 歳入 百万円 歳出 百万円 財政力指数 (: 3か年平均)

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02382 決算調製事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地方自治法に基づく市の担当事務です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	地方自治法に基づき市民に公表する必要があります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	算定の基礎となる調査を財政課で一元化して実施しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	適正に事務を実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	引き続き持続可能な財政運営を維持し、次年度以降における予算編成や予算執行についての指針とするため、決算調製事務を継続します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

5頁
令和2年8月19日
09時58分06秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02383 交付税算定事務

所属長名 神谷 徹
担当者 池田 貴之
電話番号 0566-71-2275

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目（施策）	001	19行財政運営		
施策の方針	001	19行財政運営その他		
事務事業	030	交付税算定事務		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	地方交付税法			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地方交付税算定のための基礎となる数値などの基礎調査を行い、県を通じて総務省に報告します。 ・特別地方交付税の交付対象数値の調査報告と要望事業の調査票をまとめ、県を通じて総務省に報告します。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	2,709	2,709	2,709
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	2,709	2,709	2,709
正規（人）	0.43	0.43	0.43
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	基準財政収入額 32,009,748千円、基準 財政需要額25,200,010 千円、標準財政規模41 ,441,753千円、財政力 指数1.27(3か年平均)	基準財政収入額 33,512,878千円、基準 財政需要額25,137,045 千円、標準財政規模43 ,455,749千円、財政力 指数1.29(3か年平均)	基準財政収入額 基準財政需要額 標準財政規模 財政力指数 (3か年平均)

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02383 交付税算定事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法律等により実施が義務付けられています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	財源保障機能として必要な事務です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	算定の基礎となる調査を財政課で一元化して実施しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	適正に事務を実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	交付税算定事務は国の制度によるものであり、継続して実施する必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

7頁
令和 2年 8月19日
09時58分06秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02386 財政状況公開事務

所属長名 神谷 徹
担当者 池田 貴之
電話番号 0566-71-2275

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目（施策）	001	19行財政運営		
施策の方針	001	19行財政運営その他		
事務事業	031	財政状況公開事務		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	地方自治法第243条の3、財政状況の公表に関する条例			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・財政の状況（予算の執行や決算等）をまとめ、年2回、広報あんじょうや市ウェブサイト上にわかりやすく公表しています。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	441	441	441
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	441	441	441
正規（人）	0.07	0.07	0.07
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	【実績】 広報あんじょう掲載 6月1日号 12月1日号 （当初予算の概要は4月1日号）	【実績】 広報あんじょう掲載 6月1日号 12月1日号 （当初予算の概要は4月1日号）	【計画】 広報あんじょう掲載 6月1日号 12月1日号 （当初予算の概要は4月1日号）

事務事業評価シート（2/2）

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02386 財政状況公開事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法律等により実施が義務付けられています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市民への説明責任を果たすために必要な事務です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	電子化や分かりやすい公表に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	適正に事務を実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	市民にとって、より分かりやすい公表に努めていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

9頁
令和2年8月19日
09時58分06秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02387 起債事務

所属長名 神谷 徹
担当者 池田 貴之
電話番号 0566-71-2275

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目（施策）	001	19行財政運営		
施策の方針	002	効率的な行財政運営		
事務事業	008	起債事務		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	地方自治法第230条			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	<ul style="list-style-type: none">公共事業の財源として、世代間の公平性の観点などから、適債事業について借入れを行います。地方債の残高や借入れする事業の手続き及び各調査回答などを行います。起債を借入れする際、市内の金融機関に対して、借入れする金利について、競争入札の手続きを行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	414	422	450
事業費	36	44	72
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	36	44	72
人件費計	378	378	378
正規（人）	0.06	0.06	0.06
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	【実績】 一般会計（繰越分含む）、特別会計（下水道は除く） ・R1.5月下旬 ・借入先 入札 ・借入額 3,134百万円	【実績】 一般会計（繰越分含む）、特別会計（下水道は除く） ・R2.5月下旬 ・借入先 入札 ・借入額 3,528百万円	【計画】 一般会計（繰越分含む）、特別会計（下水道は除く） ・R3.5月下旬予定 ・借入先 入札予定 ・借入額 4,077百万円 （当初予算計上額）

事務事業評価シート (2/2)

10 頁
令和 2年 8月19日
09時58分06秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02387 起債事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市の内部事務です。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	起債は世代間の負担の公平性の観点からも必要です。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	財務会計と起債管理を同一システムで一元化しています。		
5 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	実質公債費比率等の各指標を見ても借入状況は問題ありません。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	世代間の負担の公平性の観点などを踏まえ、引き続き適債事業について借入を行っていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02388 公債費償還事務（元金・利子）

所属長名 神谷 徹
担当者 池田 貴之
電話番号 0566-71-2275

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	006 行財政運営				
項目（施策）	001 19行財政運営				
施策の方針	002 効率的な行財政運営				
事務事業	009 公債費償還事務（元金・利子）				
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・公債費償還元金事務 ・公債費償還利子事務				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・当初予算編成時において、一般会計分として借入をしている償還（元金・利子）金額を予算計上します。 ・年2回（9月・3月）借入先への償還を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	2,926,050	3,019,634	3,035,463
事業費	2,925,672	3,019,256	3,035,085
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	2,925,672	3,019,256	3,035,085
人件費計	378	378	378
正規（人）	0.06	0.06	0.06
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	【実績】 一般会計 ・年2回償還 ・元金償還額 2,824,287千円 ・利子償還額 101,385千円	【実績】 一般会計 ・年2回償還 ・元金償還見込額 2,933,236千円 ・利子償還見込額 86,020千円	【計画】 一般会計 ・年2回償還 ・元金償還見込額 2,896,411千円 ・利子償還見込額 135,674千円

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02388 公債費償還事務(元金・利子)

上段:目標値 下段:実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市の内部事務です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	起債は世代間の負担の公平性の観点からも必要です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	財務会計と起債管理を同一システムで一元化しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	実質公債費比率等の各指標を見ても借入状況は問題ありません。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	適債事業の借入に伴う償還事務を継続して実施していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

13頁
令和 2年 8月19日
09時58分06秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02389 予備費管理事務

所属長名 神谷 徹
担当者 池田 貴之
電話番号 0566-71-2275

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目（施策）	001	19行財政運営		
施策の方針	002	効率的な行財政運営		
事務事業	010	予備費管理事務		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	地方自治地方217条			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・当初予算及び補正予算で計上されていない事業で、緊急的に支出することが必要な場合の予算（予備費）の執行管理を行っています。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	126	126	50,126
事業費	0	0	50,000
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	50,000
人件費計	126	126	126
正規（人）	0.02	0.02	0.02
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	当初予算 50,000千円 充用額 500千円 (災害義援金事務へ充用)	当初予算 50,000千円 充用額 0千円	当初予算 50,000千円

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02389 予備費管理事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度

カテゴリ		評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		法に基づく予備費は、予算の適正な執行管理を行う上で必要です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		緊急事態時に、行政執行に支障を生じさせないためにも必要です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		予算の執行管理を財政課で一元的に管理しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		予算規模に対し、適正な水準と考えます。		

【1次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	行政執行に支障を生じさせないため、予備費の適正な執行管理に努めます。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

15頁
令和2年8月19日
09時58分06秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02390 水道事業

所属長名 神谷 徹
担当者 池田 貴之
電話番号 0566-71-2275

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	002	効率的な行財政運営			
事務事業	011	水道事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方公営企業繰出基準（総務副大臣通知）				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・水道事業が行う（地震防災整備関連及び土地区画整理事業）への一般会計としての出資金の支出や水道企業会計への繰出基準等に基づく職員の児童手当負担金の支出を行っています。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	180,992	170,321	124,340
事業費	180,803	170,132	124,151
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	180,803	170,132	124,151
人件費計	189	189	189
正規（人）	0.03	0.03	0.03
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	決算額 180,803千円 ・負担金 6,046千円 ・出資金174,757千円	決算額 170,132千円 ・負担金 6,171千円 ・出資金163,961千円	当初予算124,151千円 ・負担金 6,460千円 ・出資金117,691千円

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02390 水道事業

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国の繰出基準に基づき、市が実施すべき事業です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	水道事業の資本費負担軽減等を図るために必要な事業です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	財政課で確認の上、速やかに支出事務を行っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	国の繰出基準に基づき、適正に実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	国の繰出基準を踏まえ、適正に事務を行っていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和2年8月19日
09時59分08秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02397 土地取引関連事務

所属長名 神谷 徹
担当者 杉浦 朝也
電話番号 0566-71-2210

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目（施策）	001	19行財政運営		
施策の方針	001	19行財政運営その他		
事務事業	032	土地取引関連事務		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律、安城市土地取得審査委員会要綱			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・土地利用に関する調整事務 ・公払法に基づく買収協議に係る事務 ・土地開発公社事務 ・土地取得審査委員会事務			

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	土地取引に係る総務事務経費。 国土法、公払法、県要綱による土地取引、土地開発に係る届出受付や相談業務を行います。県等への土地取引、土地開発その他類似の調査依頼に対する回答の作成、報告。 土地取得審査委員会の開催等用地買収及び処分に係る市全体の調整。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	15,822	15,824	6,849
事業費	72	74	549
国庫支出金	0	0	0
県支出金	24	1	10
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	48	73	539
人件費計	15,750	15,750	6,300
正規（人）	2.50	2.50	1.00
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	・国土法に基づく届出 17件 ・土地開発公社 取得 2,785㎡ 処分 3,939㎡ ・土地取得審査委員会 11回開催	・国土法に基づく届出 15件 ・土地開発公社 取得 10,588㎡ 処分 42,561㎡ ・土地取得審査委員会 9回開催	・国土法に基づく届出 ・土地開発公社 取得及び処分 ・土地取得審査委員会 12回開催

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02397 土地取引関連事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	法に基づき、市で実施しています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	届出窓口及び事業の推進に繋がります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	会議の効率化に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	法に基づく業務であり、他市と差異はありません。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	法律に基づいて、地方公共団体で受け付けることになっており、現状どおり取り組んでいきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和 2年 8月19日
09時59分08秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02398 普通財産管理事業

所属長名 神谷 徹
担当者 杉浦 朝也
電話番号 0566-71-2210

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目（施策）	001	19行財政運営		
施策の方針	006	公有財産の適正な管理運用		
事務事業	001	普通財産管理事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	公有財産規則、公有財産事務取扱規程			
備考				

【事業分析】

対象	普通財産（土地・建物）の
目的	適正管理と併せ有効活用を行う
手段	<ul style="list-style-type: none"> 普通財産である市有地の草刈り・修繕を適正（年4回）に行い、周辺住民へ迷惑がかからないように管理しています。 また、有効活用を考え、無償及び行政財産目的外使用料条例に基づいた価格で貸付を行っています。 可能なものについては、積極的に売却をしていきます。
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> 普通財産として管理している市有地の有効活用として、駐車場と店舗の貸付を行います。 普通財産として管理している市有地を適正に管理するとともに貸付・売却等により有効活用を図ります。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	20,520	19,072	52,653
事業費	12,645	9,937	36,903
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	12,645	9,937	36,903
一般財源	0	0	0
人件費計	7,875	9,135	15,750
正規（人）	1.25	1.45	2.50
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	市有地修繕 市有地草刈	市有地修繕 市有地草刈	市有地修繕 市有地草刈

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02398 普通財産管理事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
建物活用率	%	100.00	100.00	100.00
		100.00	100.00	0.00
土地活用率	%	96.50	96.70	97.40
		96.50	98.15	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市が所有する財産は、市が管理すべきものです。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	適切な維持管理が求められています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標に対し、順調に進捗しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	一部駐車場として貸し付ける等、自主財源の確保に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	適正な売却及び貸付けを行い、有効活用に努めています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続 所有する普通財産の維持管理を適切に行い、有効活用を推進していきます。
1次コメント (400文字)	

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施 本事業においては、2次評価を実施していません。
2次コメント (400文字)	

事務事業評価シート (1/2)

5 頁
令和 2年 8月19日
09時59分08秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02399 損害賠償・保険事務

所属長名 神谷 徹
担当者 新村 竜也
電話番号 0566-71-2210

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目(施策)	001	19行財政運営		
施策の方針	006	公有財産の適正な管理運用		
事務事業	002	損害賠償・保険事務		
事業期間	平成8年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等				
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	市有建物等の保険に加入し、市民の安全確保と事故発生時の対応に備えます。 (管理延床面積 540,113㎡)

【コスト】

(単位：千円)

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	5,079	4,988	4,357
事業費	1,929	1,838	3,727
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	538	508	1,030
一般財源	1,391	1,330	2,697
人件費計	3,150	3,150	630
正規(人)	0.50	0.50	0.10
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	市民総合賠償補償保険加入、 建物総合損害共済加入	市民総合賠償補償保険加入、 建物総合損害共済加入	市民総合賠償補償保険加入、 建物総合損害共済加入

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02399 損害賠償・保険事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地方公共団体が加入できる保険であるためです。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	施設管理者として、保険加入は必要です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	個人情報漏えい保険にも引き続き加入しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	新たに個人情報漏えい保険にも加入しました。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	市所有の建物等に対し、地方公共団体が加入できる保険の加入を継続していきます。 また、市の業務執行等の瑕疵による賠償保険の加入も不可欠でありますので、継続していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

7頁
令和 2年 8月19日
09時59分08秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02400 公用車整備事業

所属長名 神谷 徹
担当者 新村 竜也
電話番号 0566-71-2210

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目（施策）	001	19行財政運営		
施策の方針	006	公有財産の適正な管理運用		
事務事業	003	公用車整備事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	道路運送車両法、同法施行規則、労働安全衛生法			
備考				

【事業分析】

対象	職員が
目的	安心安全に庁車を利用できるためです。
手段	車検・点検・修理を外注委託により行っています。
事務内容	道路運送車両法及び労働安全衛生法に基づき、庁用自動車を安心安全に運行できるよう、車検、定期点検等の維持管理を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	33,262	29,046	36,141
事業費	27,592	24,636	32,361
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	27,592	24,636	32,361
人件費計	5,670	4,410	3,780
正規（人）	0.90	0.70	0.60
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	公用車の整備・点検 ・車検整備 152台 ・定期点検 203台 ・一般修理等 延べ475台 ・公用車 2台更新	公用車の整備・点検 ・車検整備 145台 ・定期点検 216台 ・一般修理等 延べ441台 ・公用車 2台更新 2台寄付受納	公用車の法定点検、車検及び修繕。自賠責保険及び任意保険加入。公用車更新。

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02400 公用車整備事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
車検・定期点検	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	点検整備のすべてを外部委託しています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	行政サービスの提供にあたり、公用車は必要不可欠です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標数値を達成しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	簡易な点検等は除き、外部委託しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	法に基づき、適切な点検・車検を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	公用車を法律に基づき適切に維持管理しています。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02401 公用バス運行事務

所属長名 神谷 徹
担当者 稲垣 直幸
電話番号 0566-71-2210

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006 行財政運営			
項目（施策）	001 19行財政運営			
施策の方針	006 公有財産の適正な管理運用			
事務事業	004 公用バス運行事務			
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	市有バス運行要領			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	大型バス1台・マイクロバス2台により市民活動の研修会場などへの安全運行を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	17,937	18,018	20,469
事業費	13,527	13,608	16,689
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	13,527	13,608	16,689
人件費計	4,410	4,410	3,780
正規（人）	0.70	0.70	0.60
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	大型バス1台の外部委託。 マイクロバス2台（1台は外部委託）運行。	大型バス1台の外部委託。 マイクロバス2台（1台は外部委託）運行。	大型バス1台の外部委託。 マイクロバス2台（1台は外部委託）運行。

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02401 公用バス運行事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	マイクロバス1台を除き、外部委託しています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	各課実施等のイベントに必要です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	マイクロバス1台を除き、外部委託しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	運行稼働率からみた適切な保有台数と考えます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	大型バス及びマイクロバスを所有し、運転業務の一部を委託することで、バスが必要となる市の業務を滞りなく行えるようにしていく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

11頁
令和 2年 8月19日
09時59分08秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02402 森林保護対策事業

所属長名 神谷 徹
担当者 新村 竜也
電話番号 0566-71-2210

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	001	3環境		
施策の方針	003	自然と共生する良好な生活環境の確保		
事務事業	001	森林保護対策事業		
事業期間	平成3年度～令和3年度	31	年間	
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等				
備考				

【事業分析】

対象	安城市を始めとする矢作川流域住民の
目的	環境保全や水源の涵養に役立つ
手段	毎年、委員会を開催して問題点を話し合い、補修については箇所を確認し合って行き維持管理に努めています。
事務内容	矢作川水源の森分収育林事業（48.2haの山林を30年間にわたり根羽村と共同で維持管理する）矢作川の最上流の水源涵養と森林保護のほか、安城市野外センター周辺の環境保全にも役立つものとして森林の共同経営に参加することにしたものであり、併せて、この環境を活かして安城市民が自然の中で森林浴や散策を楽しむことを目的として、林道等の整備・維持をしています。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	1,680	1,798	2,500
事業費	1,050	1,168	1,870
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,050	1,168	1,870
人件費計	630	630	630
正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	矢作川水源の森委員会 開催1回	矢作川水源の森委員会 開催1回	矢作川水源の森委員会 開催1回

事務事業評価シート (2/2)

12頁
令和 2年 8月19日
09時59分08秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02402 森林保護対策事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
森林の保全面積	ha	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地方公共団体間で実施するものです。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	安城市をはじめとする矢作川流域住民のためです。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	森林内の保全・整備を行います。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	地方公共団体間で適切に情報交換を行います。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	地方公共団体間で適切に情報交換を行います。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	令和元年度、信州大学の学識経験者による森林環境調査の結果報告と今後の方針について打ち合わせを実施しました。森林環境調査には更なる期間を要することや平成3年度から行っている分収育林の契約満了を令和3年度に迎えますが、今後はこの契約を安城市と根羽村共同で森林を維持してきた繋がりやシンボルとしつつ、森林保全を主体とした取り組みへと移行し協働事業を継続していくことで双方の意見が一致しました。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

13頁
令和 2年 8月19日
09時59分08秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02403 普通財産取得事務

所属長名 神谷 徹
担当者 杉浦 朝也
電話番号 0566-71-2210

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	006 行財政運営				
項目（施策）	001 19行財政運営				
施策の方針	006 公有財産の適正な管理運用				
事務事業	005 普通財産取得事務				
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	区画整理などの事業を推進するため、普通財産として用地を先行取得し公共事業の円滑化を図ります。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	6,393	1,246	34,825
事業費	6,078	931	34,195
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	6,078	931	34,195
一般財源	0	0	0
人件費計	315	315	630
正規（人）	0.05	0.05	0.10
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	事業用地の取得実績なし。	事業用地の取得実績なし。	事業用地の先行取得に対応します。

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02403 普通財産取得事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度

カテゴリ		評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		市の事業等のため、市が取得するものです。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		市の事業等のため、市が取得するものです。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		事業課からの依頼に応じて、適切に取得しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		事業課からの依頼に応じて、適切に取得しています。		

【1次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	市の事業等に関わって、必要に応じて市が取得していきます。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。